

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-256361

(43)Date of publication of application : 21.09.2001

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-114384

(71)Applicant : TSUKISHIRO TOSHIO

(22)Date of filing : 13.03.2000

(72)Inventor : TSUKISHIRO TOSHIO

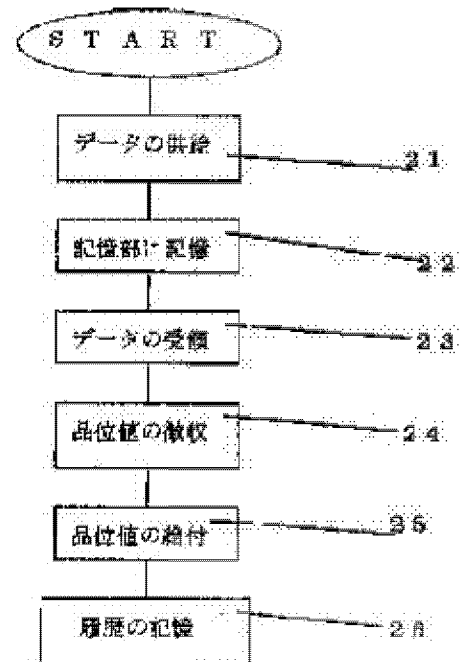
(54) DEVICE AND METHOD FOR INFORMATION DISTRIBUTION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To give economic value to a supplier of data according to the evaluation of the data, to establish continuous value relation, to secure the reliability of the market, and to activate the interaction of information.

SOLUTION: The device comprises a data center and a terminal and is equipped with a collecting means and a providing means for economic value and a storage part which stores history data of a user.

Consequently, the continuous value relation, the reliability of the market, and the interaction of information are secured in a field of information to obtain the evolving process of information.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号
特開2001-256361
(P2001-256361A)

(43)公開日 平成13年9月21日(2001.9.21)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テマコード [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	3 0 2	G 0 6 F 17/60	3 0 2 E 5 B 0 4 9
	2 3 4		2 3 4 K 5 B 0 5 5
	3 3 2		3 3 2

審査請求 未請求 請求項の数58 書面 (全 18 頁)

(21)出願番号 特願2000-114384(P2000-114384)

(22)出願日 平成12年3月13日(2000.3.13)

(71)出願人 000210160

築城 俊雄

神奈川県足柄下郡湯河原町鍛冶屋865番地
の1 公社住宅3棟352号

(72)発明者 築城 俊雄

神奈川県足柄下郡湯河原町鍛冶屋865番地
の1 公社 住宅3棟352号

Fターム(参考) 5B049 AA01 B300 BB46 CC11 CC36

EE01 FF09 GG07

5B055 CC00 CC05 EE02 EE05

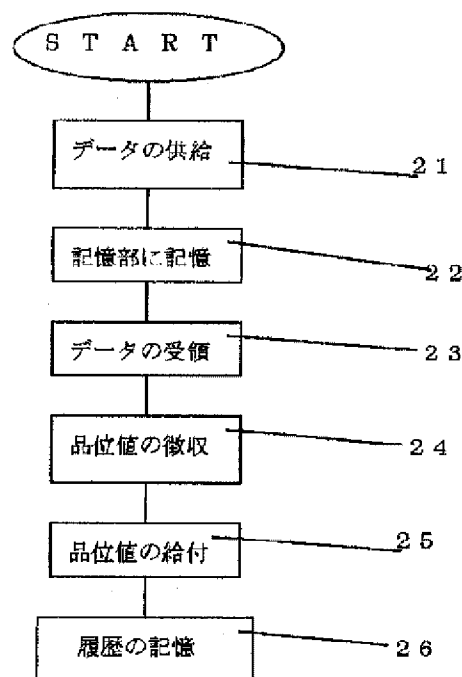
(54)【発明の名称】 情報流通装置及び方法

(57)【要約】

【目的】 データの評価にもとづいてデータの供給者に経済的価値を給付し、継続的対価関係を確立し、市場の信頼性を保障し、情報の相互作用を活性する。

【構成】 データセンターと端末によって構成し、経済価値の徴収手段と給付手段を備え、利用者の履歴データを記憶する記憶部を備える。

【効果】 情報の分野において継続的対価関係、市場の信頼性、情報の相互作用を保管し情報が進化過程を得ることを可能にする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 データセンターを備え、前記データセンターは、データを記憶する記憶部、データの検索・演算・処理を行う中央処理部、データを入力する入力部、データを出力する出力部を備え、外設される端末との間で通信する通信部を備える情報流通装置において、前記情報流通装置の利用者をメンバーとして、メンバーを識別する識別手段を備え、前記メンバーが評価の対象となる各個の個別データを前記データセンターに前記入力部によって入力し、また前記端末によって前記通信部に送信したときに、通信部は受信する受信手段を備え、データセンターが備える前記記憶部は個別データを格納するための、前記記憶部の中の領域としてデータボックスを備え、個別データが所定の評価方法によって評価され、品位、または品位に相応する数値が品位値として定められたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記データボックスに付与する手段を前記中央処理部は備え、メンバーが所望する個別データを前記出力部から出力し、または前記端末に前記通信部から通信することによって、メンバーが前記個別データを受領したときに、個別データを格納するデータボックスに付与されている前記品位に相応する前記品位値を、前記個別データを受領するメンバーから徴収する徴収手段を備え、徴収する前記品位値の少なくとも一部を前記個別データを供給したメンバーに給付する給付手段を備え、前記流通装置を利用するメンバーに関するデータを履歴データとして前記記憶部は記憶する履歴記憶手段を備え、個別データをメンバーが供給し、前記個別データを他のメンバーが受領したときに、前記給付手段が給付する品位値と、他のメンバーが供給しメンバーが受領したときに、前記徴収手段が徴収する品位値を前記履歴データとして記憶する履歴記憶手段を前記記憶部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項2】 請求項1記載の情報流通装置において前記個別データを前記データセンターの管理者が評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項3】 請求項1記載の情報流通装置において前記個別データの評価を専門とする第三者機関が評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項4】 請求項1記載の情報流通装置において個別データを受領するメンバーが前記個別データを評価して、前記品位または前記品位値の少なくともいずれか

ひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項5】 請求項1記載の情報流通装置において個別データを供給するメンバーと異なるメンバーが前記個別データを評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項6】 請求項1記載の情報流通装置において個別データを供給するメンバーが前記個別データを評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項7】 請求項1記載の情報流通装置において個別データが複数の評価者によって評価されたときに前記評価について任意の統計的処理をする処理手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項8】 請求項1記載の情報流通装置において個別データが評価されたときに、評価の根拠として評価者、評価の理由、統計的処理の手法などを前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする情報流通装置。

【請求項9】 請求項1記載の情報流通装置においてメンバーに給付する品位値を給付品位値、メンバーから徴収する品位値を徴収品位値として、前記給付品位値を正の数値とし、前記徴収品位値を負の数値として、メンバーの前記履歴データにおいて、適時に合算する合算手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項10】 請求項1記載の情報流通装置において、前記履歴データにおいて、給付品位値と徴収品位値を前記合算手段によって合算したときに、合算して得た数値を任意の通貨に換算し、前記数値が正の数値であるときは前記通貨を支払う支払手段を備え、負の数値であるときは前記通貨を領収する領収手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項11】 請求項1記載の情報流通装置において、前記領収手段によってメンバーから領収する通貨を保管するときに、保管する通貨の額を前記履歴データとして前記記憶部が記憶する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項12】 請求項1記載の情報流通装置において、前記給付品位値と前記徴収品位値の少なくともいずれかひとつについて、任意の割合の品位値を前記データセンターの管理者に給付する手段を備えることを特徴と

10

20

30

40

50

する情報流通装置。

【請求項13】 請求項1記載の情報流通装置において、前記通信部は第三者金融機関に前記支払手段によって支払う通貨の額と、前記領収手段によって領収する通貨の額を送信する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項14】 請求項1記載の情報流通装置において、前記品位または前記品位値のいずれかに相応する階級が定められたときに前記階級を前記データボックスに付与する階級付与手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項15】 請求項1記載の情報流通装置において、実績に応じてメンバーの階級が定められたときに、前記階級を前記メンバーに付与する階級付与手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項16】 請求項1記載の情報流通装置において、前記データボックスを識別するデータボックス識別手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項17】 請求項1記載の情報流通装置において、前記データボックスに格納されている個別データを原因として、新たに個別データが生産されたときに、原因となった前記個別データを原情報とし、新たに生産された前記個別データを派生情報として、前記原情報を格納するデータボックスに、前記派生情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項18】 請求項1記載の情報流通装置において、前記派生情報を格納するデータボックスに、前記原情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項19】 請求項1記載の情報流通装置において、前記原情報と前記派生情報の関係性を、原情報を格納するデータボックスと、派生情報を格納するデータボックスの少なくともいずれかひとつに前記案内情報として付与することを特徴とする情報流通装置。

【請求項20】 請求項1記載の情報流通装置において、前記個別データを評価するときに、評価者、評価の根拠、理由、統計手法などを前記派生情報として前記データボックスに格納する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項21】 請求項1記載の情報流通装置において、前記個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、前記分類を前記データボックスに付与する分類付与手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項22】 請求項1記載の情報流通装置において、経時的に変動する事象に関する個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとし

て分類したときに、少なくとも前記定量的データに関して、メンバーが前記個別データを前記データセンターに送信した日時を前記個別データを格納するデータボックスに付与する送信日時付与手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項23】 請求項1記載の情報流通装置において、前記定量的データの適用期間が指定されているときに、前記適用期間を、前記定量的データを格納するデータボックスに付与する適用期間付与手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項24】 請求項1記載の情報流通装置において、前記個別データが経時的に変動する事象に関する定量的データであって、事象の予測と予測にもとづく判断を内容とするデータであるときに、データの正誤、正誤率、正誤の程度を前記個別データを供給したメンバーの前記履歴データとして前記記憶部に記憶する手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項25】 請求項1記載の情報流通装置において、前記履歴データを、前記メンバーが供給する個別データを前記原情報とする前記派生情報として前記データボックスに格納する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項26】 請求項1記載の情報流通装置において、前記個別データが株式などの金融商品の取引に関するデータであるときに、政治、経済、市況、業界、企業等に関する一般情報を前記定性的データとし、金融商品の売買の時機、数量、価格、売買形態に関する動向予測や判断に関する特定情報を前記定量的データとして分類し、前記分類を前記人力部によって入力したときに前記個別データを格納するデータボックスに付与する分類付与手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項27】 請求項1記載の情報流通装置において、前記所定の評価方法によって評価するときに、任意の通貨の単位に相応する数値によって評価が示され、前記数値を前記品位値として、評価の対象となる前記個別データが格納される前記データボックスに付与する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項28】 請求項1記載の情報流通装置において、前記端末を利用する前記メンバーが使用する言語を他の言語に翻訳する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項29】 請求項1記載の情報流通装置において、前記データボックスを検索するときに、品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、分野、種別、キーワード、その他データボックスを指定する検索手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項30】 請求項1記載の情報流通装置において、前記メンバーの前記履歴データを検索するときに、

メンバーの品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、その他メンバーを指定する検索手段を備えることを特徴とする情報流通装置。

【請求項31】 データセンターを利用し、データを流通させる方法において、利用者であるメンバーがデータセンターにデータを供給したとき、データが評価されて、品位または品位に相応する数値が品位値として定められたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記データが格納される記憶の領域としてのデータボックスに付与し、前記データを他のメンバーが受領したときに前記データボックスに付与されている品位値を受領したメンバーから徴収し、前記データを供給したメンバーに前記徴収した品位値の少なくとも一部を給付し、メンバーに関するデータを履歴データとして前記データセンターが記憶し、前記履歴データにメンバーが徴収された品位値と、給付された品位値を記録することを特徴とする情報流通方法。

【請求項32】 請求項31記載の情報流通方法においてデータボックスに格納されるデータをデータセンターの管理者が評価することを特徴とする情報流通方法。

【請求項33】 請求項31記載の情報流通方法においてデータボックスに格納されるデータを評価を専門とする第三者機関が評価することを特徴とする情報流通方法。

【請求項34】 請求項31記載の情報流通方法においてデータボックスに格納されるデータを受領するメンバーが評価することを特徴とする情報流通方法。

【請求項35】 請求項31記載の情報流通方法においてデータボックスに格納されるデータを供給するメンバーと異なるメンバーが評価することを特徴とする情報流通方法。

【請求項36】 請求項31記載の情報流通方法において個別データが評価されたときに、評価の根拠として評価者、評価の理由、統計的処理の手法などを前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項37】 請求項31記載の情報流通方法においてメンバーに給付する品位値を給付品位値、メンバーから徴収する品位値を徴収品位値として、前記給付品位値を正の数値とし、前記徴収品位値を負の数値として、メンバーの前記履歴データにおいて、適時に合算することを特徴とする情報流通方法。

【請求項38】 請求項31記載の情報流通方法において、合算したときに、合算して得た数値を任意の通貨の額に換算し、前記数値が正の数値であるときは前記通貨を支払い、負の数値であるときは前記通貨を領収することを特徴とする情報流通方法。

【請求項39】 請求項31記載の情報流通方法において、メンバーから領収する通貨を保管するときに、保管する通貨の額を前記履歴データとして前記記憶部が記

憶することを特徴とする情報流通方法。

【請求項40】 請求項31記載の情報流通方法において、前記給付品位値と前記徴収品位値の少なくともいずれかひとつについて、任意の割合の品位値を前記データセンターの管理者に給付することを特徴とする情報流通方法。

【請求項41】 請求項31記載の情報流通方法において、前記通信部は第三者金融機関に前記支払手段によって支払う通貨の額と、前記領収手段によって領収する通貨の額を送信することを特徴とする情報流通方法。

【請求項42】 請求項31記載の情報流通方法において、前記品位または前記品位値のいずれかに相応する階級が定められたときに前記階級を前記データボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項43】 請求項31記載の情報流通方法において、実績に応じてメンバーの階級が定められたときに、前記階級を前記メンバーに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項44】 請求項31記載の情報流通方法において、前記データボックスを識別することを特徴とする情報流通方法。

【請求項45】 請求項31記載の情報流通方法において、前記データボックスに格納されている個別データを原因として、新たに個別データが生産されたときに、原因となった前記個別データを原情報とし、新たに生産された前記個別データを派生情報として、前記原情報を格納するデータボックスに、前記派生情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項46】 請求項31記載の情報流通方法において、前記派生情報を格納するデータボックスに、前記原情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項47】 請求項31記載の情報流通方法において、前記原情報と前記派生情報の関係性を、原情報を格納するデータボックスと、派生情報を格納するデータボックスの少なくともいずれかひとつに前記案内情報として付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項48】 請求項31記載の情報流通方法において、前記個別データを評価するときに、評価者、評価の根拠、理由、統計手法などを前記派生情報として前記データボックスに格納することを特徴とする情報流通方法。

【請求項49】 請求項31記載の情報流通方法において、前記個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、前記分類を前記データボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項50】 請求項31記載の情報流通方法にお

いて、経時的に変動する事象に関する個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、少なくとも前記定量的データに関して、メンバーが前記個別データを前記データセンターに送信した日時を前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項51】 請求項31記載の情報流通方法において、前記定量的データの適用期間が指定されているときに、前記適用期間を、前記定量的データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項52】 請求項31記載の情報流通方法において、前記個別データが経時的に変動する事象に関する定量的データであって、事象の予測と予測にもとづく判断を内容とするデータであるときに、データの正誤、正誤率、正誤の程度を前記個別データを供給したメンバーの前記履歴データとしてことを特徴とする情報流通方法。

【請求項53】 請求項31記載の情報流通方法において、前記履歴データを、前記メンバーが供給する個別データを前記原情報とする前記派生情報として前記データボックスに格納することを特徴とする情報流通方法。

【請求項54】 請求項31記載の情報流通方法において、前記個別データが株式などの金融商品の取引に関するデータであるときに、政治、経済、市況、業界、企業等に関する一般情報を前記定性的データとし、金融商品の売買の時機、数量、価格、売買形態に関する動向予測や判断に関する特定情報を前記定量的データとして分類し、前記分類を前記入力部によって入力したときに前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項55】 請求項31記載の情報流通方法において、前記所定の評価方法によって評価するときに、任意の通貨の単位に相応する数値によって評価が示され、前記数値を前記品位値として、評価の対象となる前記個別データが格納される前記データボックスに付与することを特徴とする情報流通方法。

【請求項56】 請求項31記載の情報流通方法において、前記端末を利用する前記メンバーが使用する言語を他の言語に翻訳することを特徴とする情報流通方法。

【請求項57】 請求項31記載の情報流通方法において、前記データボックスを検索するときに、品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、分野、種別、キーワード、その他データボックスを指定することを特徴とする情報流通方法。

【請求項58】 請求項31記載の情報流通方法において、前記メンバーの前記履歴データを検索するときに、メンバーの品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、その他メンバーを指定することを特徴とする情報

流通方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】情報流通装置とこれを含むシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】情報化社会から、実質的にも、情報社会へと移行し、今や情報そのものの意義とその質が問われるようになってきたといってもよい。情報インフラが整備されていく中で大量の情報が流通するようになってはいるが、情報そのものの品質はむしろ劣化していく傾向にあるのではないと思われる。グーテンベルグが発明したといわれている活版印刷術以来、情報の媒体が有する情報伝達の拡張性が増大するのにもなって、情報自体の稀少性や偏在性が失われつつあり、ラジオ、テレビの出現、インターネットの定着によって、特に秘匿されている情報を除いて、近年、そうした傾向はますます強くなっている。その性質から、本質的に秘匿されることになる情報は本発明の主たる対象ではない。本発明が主として対象とする情報は一般的な価値を有し、不特定の人に利益をもたらす情報である。そうした情報の価値を計る基準として、かつては稀少性と偏在性があり、さらに供給されるにいたるまでのコストがあった。こうした分析の限りにおいては情報の価値を決定するものと物品やサービスの価値を決定するものとは何ら異なるところはない。稀少である物や、ある所でしか受けられないサービスは価値の高いものとしてあつかわれる。生産し流通させ、またサービスを提供するときに大きなコストを要する時も価値の高いものとされる。こうした点においては情報と物品やサービスは同一のもののようにみえる。しかしある観点から両者の差異を見出そうと試みると重大な相違点が見られてくる。稀少性や偏在性は物品やサービスの場合はロスを生じることなくこれらの価格に反映され、コストは当然に価格に組み込まれる。しかし情報の場合は必ずしもそうはならない。媒体の発達は、稀少性と偏在性を瞬時に解消することを可能にした。コストについても流通に関わるコストは物品やサービスと比較すると極端に小さい。であるとすると情報の価値を決定する要因として残されているのは生産するためのコストだけであるということになる。その生産コストに関していえば、時間や費用、人の能力が投入されて、そうしたコストによって生産された情報はそのコストに相応する価値があるはずで、それに見合う価格が定められるべきである。しかし現実にはそうはならない。情報の特有の性質がそこにある。物品やサービスは供与されたときに対価が支払われるが、その供与と支払いは常に一対のものとなっている。まさしく対価関係がそこにあるといってよく、そのことは保障されている。通常の取引が適正になされる限り、物品とサービスの引き渡しと対価の支払いは完全に近いレベルで保障されてい

る。一方の情報ではそうした対価関係は曖昧で不安定なものとなる。時間や費用、能力などのコストが投下されて情報が生産されても、対価関係が保障されていなければ、情報の生産者はあらたに生産するための資金が得られず、能力を高めることもできない。情報の生産が困難になり、全体として情報の質が劣化する傾向は必然的なものとして生じてくる。こうした分析を前提として次の問題についても検証の必要があると考える。ここでは

「継続的対価関係」という新しい概念を用いて情報の本質が把握されることになる。対価関係を単一性のものとして考えると、情報が改善され、また進化しうるものであるとの基本的な特性に論及することが難しくなる。情報が改善され、品質が高められたときは、それに相応する対価が支払われるという関係がなければならない。継続的に品質が高められ、それにともなって高められていく品質に相応する対価が適正に支払われていくという継続性を持った対価関係が確立されることが不可欠である。情報の分野において継続的対価関係が保障されれば、媒体の拡張性が有利に働き、情報は進化のプロセスを辿ることになる。物品やサービスが単一性の対価関係においても十分に保障され、また稀少性や偏在性、流通コストなども価格の要素として有するのに対し、情報が価格の根拠としうる要素が生産コストのみであることから情報が物品やサービスと同様の進化過程を得るためには、単一的対価関係を備え、さらに継続的対価関係を備えなければならないことになる。次に問題となるのは、品質の評価の手法をどのようなものにするのかということになる。物品やサービスの評価は稀少性、偏在性、性能、利便性、満足度といったいくつかの要素によって定まる。情報についても一定の評価法が確立されることが求められる。従来の情報に関する技術は以上に述べたような、対価関係、特に継続的対価関係を保障することができず、また評価技術を備えていなかったために、媒体の発達に逆比例するように、情報自体はその品質を劣化させてきたといつてよい。人類の文明を物質文明と精神文明に大別した上で、物質文明のファクターが自然科学によって具現化される「物」であるとするなら、精神文明のファクターは人文科学に産出される「情報」であるということができる。「物」の進化が驚異的な速度でなされたことと対比して、「情報」の進化がそのプロセスを確立することさえなかったというのは意外なことだが真実であるように思われる。対価関係が確立されず、また継続性を有していないといったことや、評価方法がシステムとして定まっていなかったところからその原因があるといつてよい。最近の状況としてインターネットで株の取引を行うといったことが多くなり、不特定の人を対象として、適切な情報が供給されることが求められるようになっていく。品質の高い情報であるか否かによって株取引の成果が大きく左右される。従来、株の取引については専門的知識を有するアナリストの情報や解説

を受けることによって、株の売買を行うのが一般的であったが、インターネットの利用者に対しては手数料を負担しないものとして、情報や解説を簡略にするといった営業形態が多くなっている。しかし、十分な情報や知識がないままこうした取引に参加することは射幸性の高いものになって、市場そのものの信頼性が失われる危険すらある。こうした経時的に変動する事象で、かつ経済的な損益に関わる取引については現実として品質の高い情報が求められ、システムとして整備される必要があるが従来にはそういうシステムは存在しない。定量的な分析の対象となる事象であればこれに関する情報の評価は統計的手法で得られるが、定性的な分析の対象となる事象に関する情報を評価しようとするに従来にはない技術が必要になる。また情報の性質や分野によっては、定量的評価と定性的評価のいずれも必要であるということも考えられる。また物品やサービスはあらたに組み合わせ、相互に補完することによって、その品質を向上させてきた。広義における相互作用を認めることができ、物品と物品、サービスと他のサービスといった組み合わせから、最近では物品とサービスの融合といったことが中心となってその進化の度合いはさらに顕著なものとなっている。情報についてもそうした相互作用が進化のプロセスを得るについては必要である。物品やサービスはあたかも遺伝性を有するものであるかのように、自発的に他との相互作用を求め、合理的な組み合わせを求めることによって進化してきた。一方、情報は内向することによって深化し、他者との差別化を図ることによって独自性や主体性を得、融合するよりも反撥する傾向を強く持っていたので、物品やサービスでは自発的に重ねられてきた相互作用が情報では稀にしか起きなかった。この相互作用は情報が進化するうえで極めて重要なものであるが、従来は相互作用を促進するシステムがなかったために、前述したように、近年、媒体の伝達度が急速に増大する中で、情報はその品質をますます劣化させていくようになっていく。インターネットの普及は確かに革命的な現象であるが、これは情報の分野における革命ではなく従前どおり、物品とサービスの分野における革命であるという位置付けをすべきで、情報自体が今回の革命の恩恵に浴するには、以上に述べた諸問題が認識される必要があり、従来の情報に関する技術ではこうした問題の解決は不可能である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】情報の分野において継続的対価関係を確立し、情報が適正に評価されるようにし、情報が相乗的に相互作用を成し得るようにすべきで、こうしたことによって情報が物品やサービスと同じように進化のプロセスを得るようにシステムが構築されなければならない。本発明はこうした課題を解決しようとするものである。

【0004】

【課題を解決するための手段】課題を解決するための手段は以下のである。データセンターを備え、前記データセンターは、データを記憶する記憶部、データの検索・演算・処理を行う中央処理部、データを入力する入力部、データを出力する出力部を備え、外設される端末との間で通信する通信部を備える情報流通装置において、前記情報流通装置の利用者をメンバーとして、メンバーを識別する識別手段を備え、前記メンバーが評価の対象となる各個の個別データを前記データセンターに前記入力部によって入力し、また前記端末によって前記通信部に送信したときに、通信部は受信する受信手段を備え、データセンターが備える前記記憶部は個別データを格納するための、前記記憶部の中の領域としてデータボックスを備え、個別データが所定の評価方法によって評価され、品位、または品位に相応する数値が品位値として定められたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記データボックスに付与する手段を前記中央処理部が備え、メンバーが所望する個別データを前記出力部から出力し、または前記端末に前記通信部から通信することによって、メンバーが前記個別データを受領したときに、個別データを格納するデータボックスに付与されている前記品位に相応する前記品位値を、前記個別データを受領するメンバーから徴収する徴収手段を備え、徴収する前記品位値の少なくとも一部を前記個別データを提供したメンバーに給付する給付手段を備え、前記流通装置を利用するメンバーに関するデータを履歴データとして前記記憶部が記憶する履歴記憶手段を備え、個別データをメンバーが供給し、前記個別データを他のメンバーが受領したときに、前記給付手段が給付する品位値と、他のメンバーが供給しメンバーが受領したときに、前記徴収手段が徴収する品位値を前記履歴データとして記憶する履歴記憶手段を前記記憶部が備えることを特徴とする。前記個別データを前記データセンターの管理者が評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする。個別データを受領するメンバーが前記個別データを評価して、前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする。個別データを提供するメンバーと異なるメンバーが前記個別データを評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品

位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする。個別データを提供するメンバーが前記個別データを評価して前記品位または前記品位値の少なくともいずれかひとつを定めたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記個別データを格納するデータボックスに付与する手段を備えることを特徴とする。個別データが複数の評価者によって評価されたときに前記評価について任意の統計的処理をする処理手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。個別データが評価されたときに、評価の根拠として評価者、評価の理由、統計的処理の手法などを前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする。メンバーに給付する品位値を給付品位値、メンバーから徴収する品位値を徴収品位値として、前記給付品位値を正の数値とし、前記徴収品位値を負の数値として、メンバーの前記履歴データにおいて、適時に合算する合算手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記履歴データにおいて、給付品位値と徴収品位値を前記合算手段によって合算したときに、合算して得た数値を任意の通貨に換算し、前記数値が正の数値であるときは前記通貨を支払う支払手段を備え、負の数値であるときは前記通貨を領収する領収手段を備えることを特徴とする。前記領収手段によってメンバーから領収する通貨を保管するときに、保管する通貨の額を前記履歴データとして前記記憶部が記憶する手段を備えることを特徴とする。前記給付品位値と前記徴収品位値の少なくともいずれかひとつについて、任意の割合の品位値を前記データセンターの管理者に給付する手段を備えることを特徴とする。前記通信部は第三者金融機関に前記支払手段によって支払う通貨の額と、前記領収手段によって領収する通貨の額を送信する手段を備えることを特徴とする。前記品位または前記品位値のいずれかに相応する階級が定められたときに前記階級を前記データボックスに付与する階級付手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。実績に応じてメンバーの階級が定められたときに、前記階級を前記メンバーに付与する階級付手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記データボックスを識別するデータボックス識別手段を備えることを特徴とする。前記データボックスに格納されている個別データを原因として、新たに個別データが生産されたときに、原因となった前記個別データを原情報とし、新たに生産された前記個別データを派生情報として、前記原情報を格納するデータボックスに、前記派生情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与する手段を備えることを特徴とする。前記派生情報を格納するデータボックスに、前記原情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与する手段を備えることを特徴とする。前記原情報と前記派生情報の関係性を、原情報を格納するデータボックスと、派生情報を格納す

るデータボックスの少なくともいずれかひとつに前記案内情報として付与することを特徴とする。前記個別データを評価するときに、評価者、評価の根拠、理由、統計手法などを前記派生情報として前記データボックスに格納する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、前記分類を前記データボックスに付与する分類付手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。経時的に変動する事象に関する個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、少なくとも前記定量的データに関して、メンバーが前記個別データを前記データセンターに送信した日時を前記個別データを格納するデータボックスに付与する送信日時付手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記定量的データの適用期間が指定されているときに、前記適用期間を、前記定量的データを格納するデータボックスに付与する適用期間付手段を備えることを特徴とする。前記個別データが経時的に変動する事象に関する定量的データであって、事象の予測と予測にもとづく判断を内容とするデータであるときに、データの正誤、正誤率、正誤の程度を前記個別データを供給したメンバーの前記履歴データとして前記記憶部に記憶する手段を備えることを特徴とする。前記履歴データを、前記メンバーが供給する個別データを前記原情報とする前記派生情報として前記データボックスに格納する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記個別データが株式などの金融商品の取引に関するデータであるときに、政治、経済、市況、業界、企業等に関する一般情報を前記定性的データとし、金融商品の売買の時機、数量、価格、売買形態に関する動向予測や判断に関する特定情報を前記定量的データとして分類し、前記分類を前記入力部によって入力したときに前記個別データを格納するデータボックスに付与する分類付手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記所定の評価方法によって評価するときに、任意の通貨の単位に相応する数値によって評価が示され、前記数値を前記品位値として、評価の対象となる前記個別データが格納される前記データボックスに付与する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記端末を利用する前記メンバーが使用する言語を他の言語に翻訳する手段を前記中央処理部が備えることを特徴とする。前記データボックスを検索するときに、品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、分野、種別、キーワード、その他データボックスを指定する検索手段を備えることを特徴とする。前記メンバーの前記履歴データを検索するときに、メンバーの品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、その他メンバーを指定する検索手段を備えることを特徴とする。デ

ータを流通させる方法において、利用者であるメンバーがデータセンターにデータを供給したとき、データが評価されて、品位または品位に相応する数値が品位値として定められたときに、前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつを前記データが格納される記憶の領域としてのデータボックスに付与し、前記データを他のメンバーが受領したときに前記データボックスに付与されている品位値を受領したメンバーから徴収し、前記データを供給したメンバーに前記徴収した品位値の少なくとも一部を給付し、メンバーに関するデータを履歴データとして前記データセンターが記憶し、前記履歴データにメンバーが徴収された品位値と、給付された品位値を記録することを特徴とする。データボックスに格納されるデータをデータセンターの管理者が評価することを特徴とする。データボックスに格納されるデータを評価を専門とする第三者機関が評価することを特徴とする。データボックスに格納されるデータを受領するメンバーが評価することを特徴とする。データボックスに格納されるデータを供給するメンバーと異なるメンバーが評価することを特徴とする。個別データが評価されたときに、評価の根拠として評価者、評価の理由、統計的処理の手法などを前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする。メンバーに給付する品位値を給付品位値、メンバーから徴収する品位値を徴収品位値として、前記給付品位値を正の数値とし、前記徴収品位値を負の数値として、メンバーの前記履歴データにおいて、適時に合算することを特徴とする。合算したときに、合算して得た数値を任意の通貨の額に換算し、前記数値が正の数値であるときは前記通貨を支払い、負の数値であるときは前記通貨を領収することを特徴とする。メンバーから領収する通貨を保管するときに、保管する通貨の額を前記履歴データとして前記記憶部が記憶することを特徴とする。前記給付品位値と前記徴収品位値の少なくともいずれかひとつについて、任意の割合の品位値を前記データセンターの管理者に給付することを特徴とする。前記通信部は第三者金融機関に前記支払手段によって支払う通貨の額と、前記領収手段によって領収する通貨の額を送信することを特徴とする。前記品位または前記品位値のいずれかに相応する階級が定められたときに前記階級を前記データボックスに付与することを特徴とする。実績に応じてメンバーの階級が定められたときに、前記階級を前記メンバーに付与することを特徴とする。前記データボックスを識別することを特徴とする。前記データボックスに格納されている個別データを原因として、新たに個別データが生産されたときに、原因となった前記個別データを原情報とし、新たに生産された前記個別データを派生情報として、前記原情報を格納するデータボックスに、前記派生情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与することを特徴とする。前記派生情報を格納するデータボックスに、前記原

情報を格納するデータボックスに関する案内情報を付与することを特徴とする。前記原情報と前記派生情報の関係性を、原情報を格納するデータボックスと、派生情報を格納するデータボックスの少なくともいずれかひとつに前記案内情報として付与することを特徴とする。前記個別データを評価するときに、評価者、評価の根拠、理由、統計手法などを前記派生情報として前記データボックスに格納することを特徴とする。前記個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、前記分類を前記データボックスに付与することを特徴とする。経時的に変動する事象に関する個別データについて、定性的評価の対象となるデータを定性的データとし、定量的評価の対象となるデータを定量的データとして分類したときに、少なくとも前記定量的データに関して、メンバーが前記個別データを前記データセンターに送信した日時を前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする。前記定量的データの適用期間が指定されているときに、前記適用期間を、前記定量的データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする。前記個別データが経時的に変動する事象に関する定量的データであって、事象の予測と予測にもとづく判断を内容とするデータであるときに、データの正誤、正誤率、正誤の程度を前記個別データを供給したメンバーの前記履歴データとしてことを特徴とする。前記履歴データを、前記メンバーが供給する個別データを前記原情報とする前記派生情報として前記データボックスに格納することを特徴とする。前記個別データが株式などの金融商品の取引に関するデータであるときに、政治、経済、市況、業界、企業等に関する一般情報を前記定性的データとし、金融商品の売買の時機、数量、価格、売買形態に関する動向予測や判断に関する特定情報を前記定量的データとして分類し、前記分類を前記入力部によって入力したときに前記個別データを格納するデータボックスに付与することを特徴とする。前記所定の評価方法によって評価するときに、任意の通貨の単位に相応する数値によって評価が示され、前記数値を前記品位値として、評価の対象となる前記個別データが格納される前記データボックスに付与することを特徴とする。前記端末を利用する前記メンバーが使用する言語を他の言語に翻訳することを特徴とする。前記データボックスを検索するときに、品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、分野、種別、キーワード、その他データボックスを指定することを特徴とする。前記メンバーの前記履歴データを検索するときに、メンバーの品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、その他メンバーを指定することを特徴とする。

【0005】

【作用】装置とシステムを利用するメンバーに識別コードを付与し、メンバーが評価の対象となる各個のデータ

を送信したときに、データを受信し、データボックスに格納し、データの品位、品位値をデータボックスに付与し、データが受領されたときに品位値を徴収し、データを供給したメンバーに品位値を給付し、メンバーに履歴データを付与し、履歴データから徴収し、履歴データに給付し、履歴データにおいて品位値を合算し、合算した品位値を任意の通貨額に換算し、通貨額の付与、徴収をする。データボックスに品位値に相応する階級を付与し、メンバーに階級を付与し、メンバーデータセンター、第三者機関、他のメンバーの評価、これらの総合的評価を採用し、他の金融機関と連携し、原情報と派生情報の関連を付与し、データの正誤、正誤率を付与し、開示する。定性データと定量的データの分類を付与し、データの種別、分野で検索し、メンバーのコード、階級で検索し、原情報と派生情報を関連によって検索する。

【0006】

【実施例】以下に本発明の実施例を添付図面にもとづいて説明する。図1に示した装置は本発明に係る情報流通装置の構成を示し、この図示例は各実施例に対応する構成要素を網羅的に含む。本発明に係る情報流通装置を実現するときには、後述する各実施例で説明する如く、装置の構成要素を選択的に採用して実施することが望ましい。また、各実施例の要素等を任意に組み合わせて構成することも可能である。図示したフローチャートによって示す手順は特徴的手順を部分的に示したものであり、各実施例の要素を任意に組み合わせることが望ましい。図1における端末1は携帯電話を含む携帯端末、パソコンなど利用者が利用可能なもので、入力部、出力部、記憶部、処理部、通信部を備える。出力部2はデータセンターに付属して設けられ、データその他の出力をし、入力部3は係わるデータを入力する。受信手段4、送信手段6は通信部5に備えられ、端末1との間で、有線、無線によって交信する。検索手段7はデータの検索、手段の機能を取り出すための必要データ、プログラムを検索する。付与手段8は品位、品位値、階級、識別コードなどをデータボックスに付与する。中央処理部9は装置の機能にともなって検索、処理、演算を行い、識別手段10は識別コードによって、データボックス、メンバーなどの識別をする。徴収手段11、給付手段12は品位値や通貨の額の徴収と給付を行う。履歴記憶手段13はメンバーの履歴として、徴収品位値、給付品位値、実績などを記憶する。データボックス格納手段はデータが供給されたときに、記憶部14に記憶のための領域としてデータボックスを設定しデータを記憶する。データセンター16は地域に分散されることもある。ここで「データ」は用語として最広義の意味を持つものとして拡張して使われている。データの対象となる分野は、政治、経済、学術、芸術、宗教、生活、レジャー、医療、業務などすべてであって、理想、思想、当為なども含む。また、データの評価、統計、分析、総合、編纂、解説、紹

介、質問、批判、反論、正誤、正誤の程度、正誤率、相互の関連性などデータ自体を対象として生じてくるすべての性質の情報、知見、体系も含む。他の媒体、システムのデータの引用、紹介なども含む。表現が可能で情報流通装置によって流通可能なものはすべてデータとしてあつかう。データセンターはサテライトセンターを配設することもある。外部に設置される端末を専用端末にし、機能高め、利便性、保守性、トラブル防止などについて改善をしてもよい。専用端末であれば全体システムを守ることが容易になる。「情報」と「物品・サービス」は明らかに相違点があり、その違いによって現代にいたるまでの間にその進化の様相やレベルに差が生じることとなっている。この両者における相違点を発見し、その解決を図るところに本発明の本質がある。数千年の歴史を経て人類が築き上げた文明を実感させるものは何であるかを考えてみると、それはまさしく物品・サービスであることに気付かないわけにはいかない。一般に、高度に発達した知識は科学技術や科学製品によって具体化されている。具体化されなかった知識は書物の中にとまって学問の研究対象としてのみ存続し、いずれは、やはり具体化することがないとすると、不要の知識として忘れられることになる。科学技術や製品に体現可能な知識だけが蓄積され進化する。こうしたことは現象として、物品が知識に優位し、物品が主であって知識が従であるかのような関係としてあらわれる。サービスについても同様である。サービスを構成する物品と人、そしてサービスに関する技術、これらによって構成される仕組みなどここでも具体化可能であった知識と具体化されなかった知識では違いが生じている。物品とサービスが常に改善され進化しつづけていく中で、物品とサービスの中に存続する知識と、ある時期は存在しても、ある時に除去されてしまう知識などがある。新しく出現したものによって、旧式のものであるとされ、消えることとなった物品とサービスがあるときに、消えゆくものと共に消失される知識も決して少なくなかったはずである。物品とサービスはより高度なものがあらわれるまでは消えることがなく、ある種の連続性を保っているが、知識は物品とサービスに同一化し、潜在化したものを除くと、不要のものとして処理され、連続性が認められない。こうした点においても、物品とサービスについては、進化過程は保障されているといってよいが、知識を要素とする一方の情報は、従属しているために独自の進化過程を得ることなく今日に至っていると考えることができる。情報が進化のプロセスを獲得するためには、より良いもの、より高度なものが生じてくるシステムと、そのシステムが維持されていく条件が整備されなければならない。しかし、ここで確認される必要があるのは、以上で述べたような物品とサービスに従属する知識が、本来的にそのようなものであって、物品とサービスとは切り離せないものであるという点である。ある意味において

は、そうした類の知識は充分にその使命を果たしてきたといってよい。本発明は、物品とサービスとは独立して存在する知識についてもやはり有用なシステムが提供されるべきであるという考え方に立っている。物品・サービスに従属し、また同一化が可能な知識を要素とする情報についても、また物品・サービスとは一線を画し、独自に存在する情報についても、進化過程を保証するシステムが提供されることが望ましい。特に後者に関してそうしたシステムが構築される必要がある。物品・サービスと重合する領域を有する情報は前述したように本来的な性質に由来する問題があるが、それとは異なる情報については継続的対価関係、市場の信頼、情報の相互作用などに関してシステムが機能し貢献することができれば、情報が進化過程に入ることが可能になる。以下は知識、知識を要素のひとつとする情報よりもさらに広い意味をもつ用語としてデータという名称を用いる。本発明によって情報流通装置が実現されると、データは多様な手法によって評価される。データの分野や種別によって評価方法が定められ、評価が適正に行われて信頼されるようになる。データセンターの管理者、評価を専門とする第三者機関、データの供給者と受領者、その他のメンバーがそれぞれに評価し、各評価の信頼性や市場性にもとづいて評価自体を評価して、各評価によって定められた品位、品位値、通貨の単位による数値などに率を乗じて合計するといった評価手法の採用が可能である。分野や種別によっては評価手法が単純化されてもよい。原情報に対して質問がなされたときに、その質問に価値があり、質問に対する回答があって、回答が受領されるときも、その質問も派生情報のひとつとして評価されその品位値などがその質問者に給付される。こうした例においては質問の品位値を定めたうえで、回答が受領される回数をその品位値に乗じて質問者に給付するといったこともありえる。専門性の高い分野、たとえば株の取引などについてはこうしたことは多く生じてくると考えられる。原情報と派生情報の供給者は評価の変更を求めて、自らが品位、品位値などを提示することが許されるものとして、それに対して他の評価者もあらためて評価するように流動的にすべき分野があり、経時的に変動する事象に関するデータはそうした例としてあげることができる。データセンターの管理者はできるだけ評価に参加せず、評価が極めて不当であると思われるときや、暫定的に評価が必要であるときに評価者となることが望ましい。評価を専門とする第三者機関は、センターの管理者とメンバーの要請を待って評価を行うことを基本として、主として専門性の高い分野のデータを評価するようにする。供給者の評価は希望であり、事実上暫定的なものとなる。現実的には受領するメンバーが受領した際に評価することによって定まる品位、品位値、通貨の単位に対応する数値などの平均値が重視されることが市場原理に照らして合理的である。すべての派生情報が常にあ

らたな派生情報の原因となって原情報になる可能性があり、評価の見直しは常に求められる。データの供給者は供給したデータの内容のメンテナンスとともに評価に関しても注意をし、不当に低いときも、また不当に高いときもその変更を求めて暫定的に品位値などを提示することが望ましい。データセンターは第三者金融機関と提携して徴収品位値と給付品位値を台算したときに、これにともなって通貨の領収と支払いが確実になされるように運営しメンバーの履歴データを管理する。品位値や保管金が不足するといったトラブルが多いメンバーは履歴データに記録し、そのメンバーが受領したデータの供給者にもそうした記録を開示する。基本的にそうしたリスクはメンバーが相互に負担するものとして処理する。原情報と派生情報が相互作用によって品質を向上させることが望ましく、一切の制約はしないものとしてそれ迄になかった種別の関連性を持った派生情報が生産されたときは、それを受容する。本発明を適用する分野は限定しない。たとえば、医療機関についてのレポートや、行政、商品についてのクレーム、バーゲン情報、広告、創作、学術論文、政治に対する意見などありとあらゆるデータが供給され、そのデータを原因として派生情報が生産され、価値のあるデータは発展し価値のないものは無視され淘汰される。批判され、有力なデータによって反論されることを恐れなければ、商業広告や選挙の候補者の意見発表、あるいは公益的意義を有する非難など、すべてのデータが本発明の流通装置によって流通される。誠実に公正であるという理念に添うものであれば、すべてのデータが供給可能であり流通される。

実施例1：実施例のひとつとして、データセンターを設置し、データの出力と入力、送信と受信によって、データセンターの管理者とメンバーが装置を利用しシステムを活用する。データセンターは記憶部を備え、関連する一切のデータを記憶する。中央処理部は検索、演算、処理を行い、システムを機能させる。メンバーはデータセンターで入力し、出力されることによってサービスを受けることもできるが、多くの場合は、外部に設置される端末を利用し、端末は有線、無線のいずれかでデータセンターと通信を行う。端末はパソコン、携帯端末、携帯電話などとし、専用端末を使用する例もある。専用端末であれば、ハッカー防止や規約に違反するコピーの防止、その他のトラブルを防止する処置が謹じやすい。データセンターと端末が金融機関のシステムと連携して通貨の支払いと徴収を行うことも可能である。データセンターの機能を分散して各地域に設置されるサテライトセンターに移すことや、人工衛星を利用することも考えられる。ホストコンピューターを置き、オペレーター部を遠隔地に設営する仕様もある。入力部と出力部を備える端末に記憶部を備え、局地的なデータを格納してもよい。データは文字、音声、画像などで入力され、また送信される。言語は局地的なデータであれば現地の言語に

よるが、翻訳が必要なときはデータセンターで翻訳機能を備えることが望ましい。本発明による情報流通装置によって構成されるシステムの利用者をメンバーとして、メンバーを識別する、名称、ナンバー、記号、符号、などの識別コードを与える。識別手段として有効なものであれば特に限定しない。メンバーとなった順位によるか、分野、国別、階級を加えたものにするかは任意である。匿名とするかいは否かは任意とする。メンバーを識別手段によって検索し、メンバーのデータや履歴データからデータを検索することや、データの検索後にメンバーの識別手段を入手し、履歴データなどを検索するかの編集は任意である。分野、国別、階級によってメンバーを選択的に検索することもよく、特に階級によって選択することによってデータの品位が優先できることになる。データは評価の対象となる個別データとする。データを供給するメンバーがどのような評価を受けようとしているのか、どういった点において評価を求めるのかを明確にすることを基本とする。供給したメンバーが定める評価対象の他にデータの内容が広がりを持っていてもメンバー自身の指定があるときは無視される。しかし評価対象外であっても積極的に評価が与えられたときは、対象外を評価したものであることや、その趣旨が明記されることが望ましい。供給したメンバーの指定がないときは、そのデータが他のデータとどのような関連があり、どういった位置にあるのかによって評価される。後に詳説する派生情報としてのデータであれば、その関連が明らかにされているので評価の対象は定まる。原情報としてのデータであるときは評価対象が不明確であるときは、評価が低くなる可能性があり不利となる。個別データの分量については特に制約はないが一応の限定はあってよい。供給するメンバーが評価対象を指定しないときに、センターの管理者、専門とする第三者機関、他のメンバーが評価対象を指定し、供給したメンバーが反対しないか受け入れるかをし、または反対したにもかかわらず、それが認められないかの場合はそれに従うものとする。供給するメンバーの評価対象の指定とデータの内容に齟齬があるときは他者によって修正されるかどうかは別として評価が不利となる可能性が生じる。データの性質が定量的データか定性的データかによって異なり、定量的データの場合は評価対象が明確になり、個別化も容易である。データは記憶部の中の領域としてのデータボックスに格納される。領域はデータの分量に対応し望ましくは制約をしないものとすべきである。データボックスには識別するためのナンバー、記号、符号、などの識別コードが付される。データボックスに格納されているデータが、他のデータボックスに格納されているデータとどのような関係にあるのかその関連性の種別が付される。メンバーがデータセンターにデータを供給するとき、その開始から終了に至るまでをデータボックスとして設定する。開始と終了の際に所定の入力操作をデータ

センターの入力部が端末によって行う。データボックスの最初のページに、データの分野、種別、品位、品位値、階級、識別のためのナンバー、記号、符号、などの識別コード、関連性を有する他のデータを格納するデータボックスの識別コードとその関連性、品位、品位値、階級、そのデータを供給するメンバーの階級を記載することもできる。データボックスに格納されているデータを供給するメンバーの履歴データに格納されているデータボックスの識別コードが記載されてもよい。データボックスの履歴として検索回数、受領回数等、また、派生情報の種別と件数などを参考として記載することもある。個別データに対してデータボックスが設定されるのでメンバーが複数のデータボックスを使用することになる。メンバーが使用するデータボックスの識別コードを最初のページに記載してもよい。メンバーはデータが古くなったときや、改善すべきときは、その趣旨を記録し、データボックスを廃止するか、データの内容を修正する。こうしたこともメンバーの履歴として記録される。廃止や修正を怠ったときはメンバーの階級の評価についても不利になる。ただしデータの内容が古くなってもすでにこのデータを原情報として派生情報が生産され、データ群が形成されているときは、他のメンバーの選択によって検索され、受領される可能性があるもので、必ずしも廃止される必要はない。評価はデータセンターの管理者、評価を専門とする第三者機関、データを供給するメンバー、データを受領するメンバーを含む供給するメンバーと異なる他のメンバーが評価者として行うことに加えて、データの受領回数、引用回数、評価対象のデータを原情報として生産された派生情報の件数、供給するメンバーの階級などが資料として使われる。データが属する分野、種別、データの性質の専門性や難度が数値化されているときは評価の資料とする。一般的な情報よりも、特殊な情報、特定の情報が高く評価され、概略のものより詳細であるほうが高い評価となる。判断、予測を含む情報はその正誤、正誤の程度、正誤率によって評価される。供給するメンバーの評価もデータの評価の根拠とされる場合がある。データに対して他のメンバーから質問があって、それに対応しないときや、批判に対して弁明しないときは評価が下がり、質問に対する応答や、弁明の内容も評価の対象とされる。原則として当初の評価はその後の状況で変動する。情報の稀少性や偏在性も評価の資料にされる。すでに他の媒体で知られているものよりも初めて供給されたもののほうが情報としての稀少性があり、限られた媒体や分野、業種では知られていても外部にもたらされることが困難な情報は偏在性の高い情報として評価される。秘匿性の高い情報で、一般的な価値を有し、外部に開示されることが合法的である場合は評価される。情報の生産については時間、費用などのコストが大きいものは、基本的に高い評価が当初においてなされる。特定のメンバーを指名して

供給される情報の場合は、規定によるのか、交渉によって評価が定まる。公共性の高い分野で反響の大きいものや、影響を与え、結果をもたらしたものは高い評価が与えられる。統計的処理によって評価が可能なものを定量的データとし、統計的処理が不可能なものは定性的データとして、評価の根拠、要素に関して、例えば有無については0、1で表わし、程度については階層化して数値を定めるなどの処理によって定量的データとして評価可能なものにすることが望ましい。予測と判断が誤っているときでも予測と判断の理由が精密であるときは評価が高くなる。定量的データへの変換が困難である場合は、前述した分野、種別の専門性、生産コスト、稀少性、偏在性などによって基本となる評価の後に、任意に定められた評価級数、例えば優、良、可、不可、あるいはA、B、C、D、E、の他、数値に変換可能な階層によって評価を表わす。この場合は評価者の主観的評価となるおそれがあるので評価者の評価の平均値を求めることが望ましい。データに対して評価がなされ、所定の任意の手法によって最終的に評価が数値化されるか、階層化されたランクに配置されたときに数値またはランクをデータの品位とする。データの品位はデータの信頼性や品質を象徴する性質を有している。品位は負の数を含む整数であらわす。必要であれば小数も使われる。負の数であるときは否定的評価が与えられたことを示している。アルファベットその他記号など文字やサインで品位を表わすことも可能である。品位が数、文字、記号、その他コードであらわされた場合に、品位の比較を容易にするために、品位を数値化して品位値とすることも可能である。品位を品位値に変換することによって、データを受領するメンバーの目安となり、また評価の比較や評価の基準として使われることになる。前記したようにデータの分野や種別の難度や専門性が異なるときに、品位値によって品位を表わすことによって、評価を差別できる。この場合は難度、専門性の高いデータは品位値の幅が大きくなる。品位または品位値が定められて前記入力部から入力され、または前記通信部が受信し、あるいは前記中央処理部が所定の処理をしたときに、データを格納する前記データボックスに品位と品位値の少なくともいずれかひとつが付与される。メンバーが所定の検索によって、データを選択し、受領したときに、受領したデータを格納するデータボックスに付与されている品位値が徴収される。データの受領は前記データセンターの前記出力部から出力されるか、または前記端末から出力される。データによってはプリントアウトを許さないこともある。データの検索は、データを対象とするときはデータの識別コードによるか、分野、種別でデータ群を検索し、データボックスの表紙の記載内容を参考にして検索する。他のデータから関連性を有するデータとして検索することも可能である。メンバーを対象とするときは、メンバーの識別コードで検索するか、分野、種別でメンバーの

一覧を検索し、メンバーの履歴データを参考にして選択し検索する。メンバーがデータを受領するについてはデータボックスの表紙に記載される要約や、品位、品位値、メンバーの品位、品位値、階級、関連するデータの状況などを参考にして受領するか否かを判断する。受領したときに、表紙の記載と内容が齟齬があると判断したときは、メンバーが妥当であると思う品位値を支払うものとすることも可能である。ただしこうした処置の乱用は禁止される。あるいは受領するときに、受領を中止するまでに品位値が段階的に配置されているときは、受領した段階までの品位値にとどめることができるとすることもできる。データボックスの表紙に品位のみが記載されているときは前記中央処理部で品位値に変換して品位値を徴収する。データの受領者であるメンバーから徴収した品位値の少なくとも一部は受領されたデータの供給者であるメンバーに前記中央処理部によって給付される。その他の品位値はデータセンターの管理者が運営の為の経費その他必要な費用に充当する。メンバーに関するデータであるデータを履歴データとして前記記憶部に記憶する。徴収され、給付される品位値を履歴データとするのが主目的である。その他必要がある場合にメンバーの実績を履歴データに記録することができる。トラブルがあった時はこれも履歴とされる。その他、主としてメンバーの階級を定めるときの資料とするために供給するデータの評価が記録される。前記記憶部が備える前記履歴記憶手段はメンバーの徴収品位値と給付品位値を各メンバーの履歴データとして任意の時期の集計を記憶する。徴収品位値と給付品位値はどのデータの受領によるものか、どのメンバーがどのデータを受領したことによるのかなども記録することができる。また未徴収や未給付なども記録されることが望ましい。

実施例2：データボックスに格納されるデータをデータセンターの管理者が評価する例。管理者は情報流通装置と全体システムの保守管理を行い、システムに関する規約を定めて、円滑な運営を目的としている。データの評価は第三者かメンバーによって相互になされることが望ましいが、少なくとも評価手法の選択や組み合わせ、体系化などが管理者によってなされる必要が生じる。評価手法についてもメンバーを中心として承認を受けよう

ムに対して何らかの主張をするといったことがある場合にそうした事情によってデータの評価が変更されることがあれば管理者はそうしたことの事情を開示して評価を更新することになる。データを供給するメンバーが評価対象や分野、種別を明確にしないときに管理者がこれを代行するときは、それも評価行為のひとつとなる。評価対象が何であるのかや分野や種別によって評価の幅が異なってくるからである。地域に限定的に価値を有するデータはその地域の経済レベルと均衡した品位と品位値にすべきで、管理者の評価行為に適している。

実施例3：データの評価を専門とする第三者機関が評価を行うことができる。専門性のある第三者機関であれば、評価手法についても、評価についても高度な評価が可能である。各分野について、その分野に精通している専門家が評価を行うことによって評価が厳密になる。ただしこの場合については、人選を厳正にし、偏向や恣意的な性格を帯びることのないよう公正なものとすることが求められる。

実施例4：データを受領するメンバーが評価することによって、評価は市場の評価が加えられるという意味で適正なものとなる。この例においてはデータを受領するときに受領者であるメンバーがデータを評価して品位または品位値を定める。実施例によっては管理者、第三者機関、供給者であるメンバーの評価による品位、品位値がデータボックスの表紙に記載され、あるいは第三者の評価、それまでの受領者であるメンバーの評価を所定の評価手法によって、総合した結果で得られた品位、品位値が記載されていることになるが、それとは別にあらたに受領者となるメンバーが評価して品位または品位値を定める場合がある。こうした受領者であるメンバーの評価は蓄積されて、所定の評価手法によって評価の資料とされる。受領者であるメンバーの評価が、一定の範囲、または期間内において、その評価の値又は程度が最高であるか、最低であるかといった場合は、これを評価の資料としないといった処理が望ましい。受領者であるメンバーの評価が適正であるか否かも、そのメンバーの履歴とされ、メンバーに対する評価の資料となる。前述の範囲として地域、職域、世代、分野などがあげられる。データを受領するメンバーが、そのデータに関し、分析、解説、批判、反論、賛同、付加、訂正、補足、改良、総合、分類、編集、編纂、その他の加工、再生産を行ったときは必ず評価をし、品位または品位値を提示することを義務づけることもできる。批評、加工、再生産の対象となったものを原情報とし、原情報を原因として生じる情報、例として加工情報、処理情報、従属情報、転用情報、反射情報を、派生情報として、派生情報の生産を行った受領者は原情報を評価することを義務とするとともに、その評価が適正であるか否かが評価されて受領者であるメンバーの履歴データとして、前記履歴記憶手段によって前記記憶部に記録される。派生情報を生産せず、

単に受領しただけのメンバーの場合は、原情報が受領されたとの実績の資料となり受領されることが多い原情報の評価資料とされる。

実施例5：供給者であるメンバーと受領者であるメンバー以外のメンバーが評価をして品位と品位値を定める例がある。データが供給され、このデータを原情報として派生情報が生産されたときに、このデータ群に対して評価がされる場合がある。この時はデータは受領されずにデータ群の外観や様相によって評価がなされる。あるいはデータ群の中のいくつかのデータがサンプリングされて全体が評価される。この例においてはデータ群を構成する供給者がこれに対応することが求められ、対応を怠るときはデータ群の評価は下がることになる。

実施例6：供給者であるメンバー自身がデータを評価する。データが供給された当初においては、供給する者が品位または品位値を定めて参考にする。受領者は供給者の定める品位と品位値と異なる品位または品位値を提示することができる。データセンターの管理者や第三者機関によっても品位と品位値が定められる。各評価によって定められる品位と品位値が統合されて定められる品位と品位値が最終的にそのデータの品位または品位値とされる。ただし、データの稀少性、偏在性がきわめて高く、また生産コストの大きなデータは、そうしたことを明記して供給者が供給者の定める品位、品位値の変更を認めない例があり、また、秘匿すべきデータはそうい

にあつかわれる可能性が高い。データの内容を開示せず、特定のメンバーに対して要約を伝えて受領するか否かを問い合わせる場合があり、この例においても一般的な価値があるときは供給者の承認を得て受領者は紹介をし、受領者の評価による、品位と品位値を提示することもできる。供給者が望めば、データセンターの管理者や第三者機関の評価を求めることができる。他のメンバーがデータを生産するのに有用であると考えるメンバーは採用を求めてデータの要約を伝えることができる。供給者が提示する品位または品位値が適正でないときや、何らかのトラブルが生じたときは、供給者の履歴として前記憶部に記録される。

実施例7：データセンターの管理者、専門としての第三者機関、供給するメンバー、受領するメンバー、その他のメンバーなど評価者の信頼性や能力によって変数を乗じて評価を統計的に処理することができる。メンバーについてもメンバーの階級によって、信頼性が異なる。一例として以下の手法がある。データセンターの管理者の評価による品位または品位値に10分の1を乗じ、第三者機関の評価については10分の2、供給者については10分の1、受領者については10分の8を乗じて、求められた数値を合計したものをそのデータの品位または品位値とする。あるいは供給者については10分の2を乗じ、受領者については10分の8を乗じて合計する。受領者については最高と最低の値又は程度の評価を除い

て、平均を求めるものとし、受領者の階級についても配慮し、階級に応じて異なる比率を乗じる。一定の階級の受領者の評価のみを計上することにしてもよい。一定の統計的処理の手法を定め開示されていることが望ましい。所定の統計的処理は前記中央処理部によって処理される。

実施例8：評価の根拠として、評価者、評価の理由、統計的処理の手法などをデータボックスの表紙に記載する。評価者が複数あるときは参考のために併記することが望ましい。

実施例9：メンバーの前記履歴データにメンバーが給付を受けた給付品位値と徴収された徴収品位値を前記憶部が履歴データとして記憶し、給付品位値を正の数とし、徴収品位値を負の数として合算する合算手段を備える。合算する時期はデータ分野、種別によって行う。他、メンバーの希望によるものとしてもよい。データセンターの負担を軽くするために一律に定めることもできる。徴収できなかった品位値があるときは計上せず、各メンバーの負担にし、データセンターの運営が脅かされないようにすることが望ましい。未収となった品位値とメンバーは前記憶部に記憶し、メンバーの履歴データにも記録する。

実施例10：各メンバーの履歴データにおいて徴収品位値と給付品位値を合算した結果数値が正の数となったときは、数値を任意の通貨額に換算してメンバーに支払い、負の数となったときは換算した通貨額を領収する。メンバーは徴収品位値を予測し、予測する品位値に相応する額の通貨を予納しなければならない。

実施例11：データセンターは予納された通貨や領収した通貨を保管し、メンバーの履歴データとして前記録部に保管した通貨の状況を記憶する。

実施例12：データセンターは徴収品位値と給付品位値の任意の割合の配当を受けるようにし、データセンターの運営のための費用に充当する。

実施例13：前記情報流通装置は前記通信部によって第三者金融機関にメンバーに対して支払うべき通貨の額と、領収すべき通貨の額を送信する送信手段を備える。

実施例14：前記品位と前記品位値の少なくともいずれかひとつに相応する階級を定める。品位と品位値を、データ分野、種別に対応する適当な階層に段階的に分け、これを階級とする。専門的な情報を内容とする分野と種別のデータは階級が細分されることになる。定量的データと定性的データについては、定性的データの階級は曖昧なものとなるのは避けられない。階級はA、B、C、……、1級、2級、……、その他、記号などによって表現することが一般だが、小数を含む数によって表現される例もある。階級はデータボックスの表紙に記載される。

実施例15：メンバーについても階級が定められメンバーの履歴データに記録される。メンバーが供給するデー

10

20

30

40

50

タの品位、品位値、階級などを資料として階級が定められる。メンバーの階級を定めるときは品位の低いデータよりも品位の高いデータを資料にすべきである。品位の高いデータを基礎にしないときはメンバーがデータを供給する際に慎重になりシステムが活性しないおそれがある。トラブルが多く、またデータのメンテナンスが不良であるときは階級が下がることになる。メンバーの階級はメンバーが供給するデータの品位、品位値、階級などの初期の提示において資料とされる。階級の高いメンバーが初期に不当に高い品位値などを提示すると履歴として記録され不利になる。

実施例16：データボックスの表紙に名称、ナンバー、記号、符号、その他識別可能な識別コードを記載し、これらは検索のための一覧表、派生情報の表紙、リストにも記載される。メンバーの履歴データは、データボックスの識別コード、品位、品位値、階級、内容の要約などを記載する。

実施例17：関連する情報である派生情報が生産されることとなった原因である原情報を内容とするデータが格納されているデータボックスの表紙に、派生情報を内容とするデータが格納されているデータボックスの識別コード、内容の要約、関連性などの案内情報を記載する。

実施例18：派生情報を格納するデータボックスの表紙に派生情報の原因となった原情報が格納されているデータボックスの識別コード、内容の要約、関連性などを記載する。

実施例19：原情報を格納するデータボックスと派生情報を格納するデータボックスの少なくともいずれかひとつの表紙に、相互の関係性を示す内容を関連性として記載する。反射情報として批判、反論、賛同、転用情報として引用、紹介、参照、編纂、従属情報として分析、付加、質問、解説、補足、加工情報として改良、訂正、処理情報として除去、移動、統合などの種別、性質などを関連性として記載する。

実施例20：データを評価して品位、品位値、階級などが定められたときに、評価者、評価の根拠、理由、統計手法などを派生情報として評価の対象となるデータが格納されているデータボックスの表紙に、前記派生情報が格納されているデータボックスの識別コードを記載し、関連性は評価として案内する。

実施例21：定性的評価の対象であるデータは定性的データとし、定量的評価の対象であるデータを定量的データとして前記データを格納するデータボックスの表紙に記載する。判断、予測、統計を内容とするデータは本来的に定量的データであるが、その他の定性的データについては派生情報によって定まる評価を基礎としてなされる。

実施例22：時間的な経過とともに変動する事象に関するデータについても、定性的データと定量的データとに分類することができる。政治、経済、事業、生活に関

して一般的な傾向や分析、ある時点に限定されていることが明らかな状況に関するレポートは定性的データであり、予測や判断がなされているときは正誤、正誤の程度、正誤率によって評価が可能なので定量的データであるとされる。経時的に変動する事象に関するデータについては定性的データについてもメンバーが送信した日時が記録されることが望ましいが、定量的データについては送信の日時が記録され、データボックスの表紙に記載されるようにする。

実施例23：定性的データについても適用期間がデータボックスの表紙に記載されてよいが、定量的データについては適用期間が記載されることが望ましく、適用期間が不当であるときは、データとデータの供給者であるメンバーの評価が下がることになる。

実施例24：経時的に変動する事象に関する定量的データで、事象の予測と予測に基づく判断を内容とするデータであるときに、事実そうであるか否か、その当否の率、事実との差異の程度などが、そのデータを供給するメンバーの履歴として記録される。こうした正誤、正誤率、正誤の程度は供給したメンバー自身によって判定され記録することを基本とする。それらの記録が止しくなされているか否かはメンバーの階級を評価する資料となる。

実施例25：定量的データに関しての正誤、正誤率、正誤の程度の記録は、前記定量的データの派生情報としてデータボックスに格納され識別コードが付与される。

実施例26：株式を主とする金融商品に関する情報は目的が明確なものであるということから定性的データよりも定量的データの比重が高くなる。予測、判断の正誤、正誤率、正誤の程度といったことについても結果が具体的にあらわれてくる。予測や判断が誤っているときでも、そこに至る推理や考察の精密さや独自性が高い評価を受けることもあるが、いずれにしてもそれは副次的な評価でしかない。金融商品に関して重要なのは、取引の時機、形態、数量を判断するための予測であり、予測の根拠とすべき要因となる事実の抽出、発見であるといつてよい。政治、経済、市況、業界、企業についての一般情報は定性的データとして分類できるが、政治、経済といったマクロの分野においても株価に決定的な影響を及ぼす事件が生じていることからこうした定量的データとして分類すべき決定要因となりうる事象の抽出が重要な作業となる。金融商品の売買の時機、数量、価格、形態に関わる特定情報、例えば株価チャート、企業の決算状況、投資の動向、リアルタイムの株価、株価収益率などを資料として分析し、予測と判断をした時に定量的データが生産されたことになる。金融商品に関するデータは定性的データであるか定量的データであるかを分類して、データを格納するデータボックスの表紙に分類が記載される。金融商品に関するデータについては恣意性や操作性は排除されなければならない。恣意的データや操

作を目的としたデータが供給されるとシステムの信頼が失われる。この分野のデータは本来、稀少性と偏在性の高いデータであり、専門性の高いものなので生産コストも小さくない。一般の投資家に影響を与えるものとして秘匿性が合法的に解除されてもいる。しかし、その一方で、利益を追求する競争の場ともなっているため、稀少性、偏在性、秘匿性は、高い評価を与えられることと交換されるべきものである。取引を有利に行うための有効な情報は品位、品位値、階級などが当然に高いものになる。あるデータが供給されると、これを原情報として質問を含む多様な派生情報が生産される。派生情報に対して原情報の供給者は誠実にまた公正に対処すべきで、そのことによって品質の高いデータ群が形成され、注目され、受領回数も多くなり、供給者であるメンバーは大きな収入を得るようになる。内容がよい時は、派生情報を原情報としてあらたに派生情報が生産され、情報の相互作用が活性化される。この分野で成功したメンバーは階級も上位となり、供給するデータの評価についても有利になり、次の機会においても大きなデータ群を形成する可能性をあたえられる。ここでは継続的対価関係が原理的に働き、情報の相互作用が活性化している。最初に原情報となるデータを供給したものが公正で誠実であれば、そこで形成された市場は信頼を得ることができる。実施例27：前記所定の評価方法によって評価するとき、任意の通貨の単位に相応する数値によって評価を示すこともできる。通貨の数値を使用することによってメンバーは評価をするときに価値のイメージを持つことが容易になる。メンバーの選択があれば、メンバーの希望する種類の通貨の単位に換算して品位、品位値、階級に代えて、または、これらと共にデータボックスの表紙に記載する。

実施例28：前記データセンターは翻訳機能を備えるようにし、メンバーの選択する言語にデータやガイダンスを翻訳することも可能である。

実施例29：データボックスの検索は、品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、識別コード、分野、種別、キーワード、メンバーの識別コードなどで行う。

実施例30：メンバーの履歴データの検索は、メンバーの品位、品位値、階級、名称、ナンバー、記号、識別コード、分野、種別、キーワード、データボックスの識別コードなどで行う。

実施例31：データセンターを設置し、所定の規約を順守するメンバーが典型的には携帯電話を含む端末を使用して、有線かまたは無線でデータセンターと交信することによって利用される。メンバーによってデータがデータセンターに供給されると、データセンターの運営者、第三者機関、データを受領するメンバー、データを供給するメンバー、その他のメンバーによって評価され、または所定の評価手法によって評価されて、品位、階級などが定められ、これらに相応する品位値、または任意の

通貨の単位にもとづく数値に置換されて、データを受領するメンバーは前記品位、または前記数値を徴収され、このうちの少なくとも一部はデータを供給したメンバーに給付される。また同様にデータセンターの管理者にも給付される。それぞれのメンバーの徴収品位値と給付品位値は記録され、定められた時期に合算され、その結果、正の数値となったメンバーは、その数値に相応する通貨の額の支払いを受け、負の数値となったメンバーはその額の通貨を支払う。

10 実施例32：データセンターの管理者、第三者機関、メンバーによって評価され、また評価を総合し、あるいは統計的に処理して評価をする。受領回数、派生情報が生産されることによって形成されるデータ群の量と品質、メンテナンス、トラブルの有無なども評価の資料となる。

実施例33：評価の対象となる原情報と派生情報は相互作用を生じてデータ群の品質を高めるよう、形式的制約は除く。派生情報が原因となってあらたに派生情報が生産され、派生情報と原情報においても、派生情報間においてもあらゆる種別の関連が受容されるようにする。データ群を形成するデータの供給者は誠実で公正であることが求められる。次に中央処理部9による前述の処理動作の内容を図2に示されるフローチャートにしたがって説明する。実行される処理動作は図1で示された情報流通装置で実行される情報流通方法である。図2のフローチャートは典型的な例で、情報流通のための動作は基本的に各実施例の任意の選択と組み合わせによる。本発明による情報流通方法は、前述の情報流通装置の説明にあるように、その基本的特徴として、端末1または入力部3を通してデータがデータセンター16に供給されると記憶部14にデータボックス格納手段15によって記憶され、出力部2または端末1によってデータが受領されると徴収手段11によって品位値が徴収され、その一部がデータを供給したメンバーに給付手段12によって給付される。給付品位値と徴収品位値は履歴記憶手段13に記憶されるよう構成される。典型的には本発明による情報流通方法は以下のように実施される。まず図2に示すように、入力部3と端末1によってデータが供給され（ステップ21）、記憶部14に記憶され（ステップ22）、出力部2または端末1によってデータが受領されると（ステップ23）、徴収手段11によって品位値が徴収され（ステップ24）、一部がデータの供給者に給付される（ステップ25）。品位値の徴収と給付は履歴記憶手段13によって記憶部14に記憶される（ステップ26）。

【0007】

【発明の効果】本発明によれば情報においても単一的対価関係を基礎として、さらに継続的対価関係が確立され、また供給者自身による評価、センターによる評価、第三者機関による評価、他のメンバーによる評価、これ

らの評価の総合的利用などによって情報が多様の評価を受けることができる。特に他のメンバーによる評価が加えられることによって、恣意的な評価、偏向的な評価、あるいは操作的な評価が排除されて、評価の適正化を図ることが可能となる。また原情報と派生情報の間で生じる相互作用、派生情報間で生じる相互作用によって情報が客観化され、洗練され、また正確なものとなっていく、さらには高度化されて、システムの中で進化のプロセスを進めるようになる。対価関係が確立されることによって情報の供給者が資金を得て情報の再生産を行うことができるようになり、情報の評価が適正になされることによってシステムが形成する市場が信頼される。情報における相互作用は情報が自立的な進化プロセスを得ることを可能にする。メンバーは任意に原情報と派生情報を供給し、受領するが、メンバーに付与される履歴データにおいて徴収され、給付される品位値が精算されるので規約が順守される限りは精算後の品位値が正の数値となる履歴データのメンバーは対価が保証されることになる。履歴データの精算をする期間や、品位値をどの通貨に換算するのかはメンバーの希望に従うようにすることが望ましく、そのことによってメンバーの負担を軽減するとともに情報の国際的流動化を図ることができる。品位値の徴収と給付はメンバーのリスクと責任において精算し、センターの管理者の運営上の障碍とならないようにすることができ、そのことによってシステムの永続性が期待できる。データボックスとメンバーに品位値や階級が付与されているので、メンバーは目的に応じて品位値や階級を参考に情報を選択したうえで受領することが*

*できる。原情報と派生情報のいずれからでも関連情報を検索し受領できるので情報が正確になり、その分野の全容とその情報の意義が明らかになる。金融商品の取引についても品位値と階級から必要とするレベルの情報が検索でき、有用な情報であれば十分な対価が支払われることになるので、従来の営業形態では開示されなかった情報が供給され、また操作性の強い情報が情報間の相互作用によって修正されることになる。

【図面の簡単な説明】

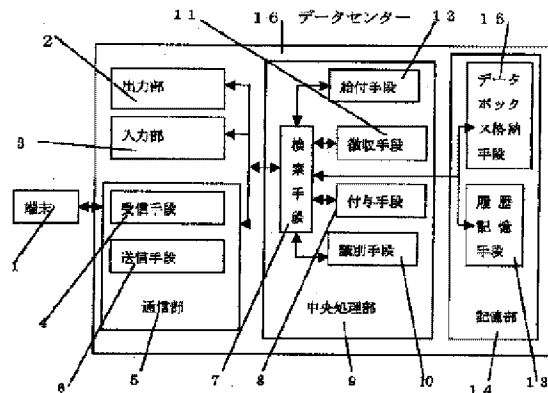
【図1】実施例の構成を示す。

【図2】実施例を示すフローチャート。

【符号の説明】

- 1 端末
- 2 出力部
- 3 入力部
- 4 受信手段
- 5 通信部
- 6 送信手段
- 7 検索手段
- 8 付与手段
- 9 中央処理部
- 10 識別手段
- 11 徴収手段
- 12 給付手段
- 13 履歴記憶手段
- 14 記憶部
- 15 データボックス格納手段
- 16 データセンター

【図1】



【図2】

